

事業名	畜産経営体質強化事業費		
細事業名	農業信用基金協会特別準備金積立補助事業費	財務コード	059105
担当部課室	農政 部 畜産 課 安全・衛生 担当 (内線)	5264	

事業の概要

実施期間	始期 H17 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(山梨県農業信用基金協会)		
事業の目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	畜産経営体	無担保・無保証人による貸付を円滑に利用できる	畜産経営の改善と安定化
事業の内容 主にH26年度	<p>適切な経営計画を策定した経営体が農業関係制度資金を利用する際の機関保証制度の維持を図るため、無担保・無保証人の債務保証を行う山梨県農業信用基金協会が積み立てる特別準備金に対し、その3分の2を補助する。また、円滑な資金融資により、畜産経営体の経営改善等が図られる。</p> <p>認定農業者1人(年間融資額1,800万円)の場合の特別準備金          ・積立必要額 = 保証責任準備金(108千円)<sup>1</sup> + 債務保証損失引当金(0千円)<sup>2</sup> + 求償権償却引当金(0千円)<sup>3</sup> = 108千円          ・補助額 = 積立必要額108千円 × 2/3補助 = 72千円(予算計上)</p> <p>1 保証責任準備金…今回貸付にかかる保証債務から将来発生する代位弁済の支払いに備える。          [18,000千円 × 6/1,000 = 108千円]          2 債務保証損失引当金…過去に行った債務保証により、将来発生する可能性の高い損失に対して計上する。          [18,000千円 × 30% × 平均残高事故率(0%) × (1 - 累計回収率) = 0千円]          3 求償権償却引当金…求償権回収不能の可能性に対して計上する。          [過去に代位弁済がないため、0千円]</p> <p>農業関係制度資金の貸付がなかったことから、H26年度実績はなし。</p>		
根拠法令等	山梨県農業信用基金協会特別準備金積立補助金交付要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	融資件数	0	1	0	1	1	目標設定の考え方 基金協会が畜産経営体に融資する件数
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			0 %			データの出典等 予算書
成果指標	成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			目標設定の考え方 データの出典等
	決算額又は予算額 (千円) うち一財額	0	0	0	72	72	成果指標によらない成果 融資等関係機関が助言・指導等することで畜産経営の改善及び安定化を図ることができた。
所要時間(直接分)	0 時間	0 時間	0 時間	10 時間	10 時間		
所要時間(間接分)	0 時間	0 時間	0 時間	10 時間	10 時間		
所要時間計	0 時間	0 時間	0 時間	20 時間	20 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,048円 × 所要時間)	0	0	0	41	41		

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H26年度活動指標の達成率		畜産経営体に対し、飼養管理や資金管理等の助言・指導を経営状況に応じて、きめ細やかに効果的に行われた結果、経営体の安定化が図られたため、資金融資を受けた畜産経営体がない。
d	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)  
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H26年度成果指標の達成率		制度の維持が経営支援対策の一つとして成果をあげている。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄  
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託  
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: ITの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること  
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること